

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

BGC 証券会社 東京支店

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

B G C ショウケン カイシャ リミテッド

2. 登録年月日（登録番号）

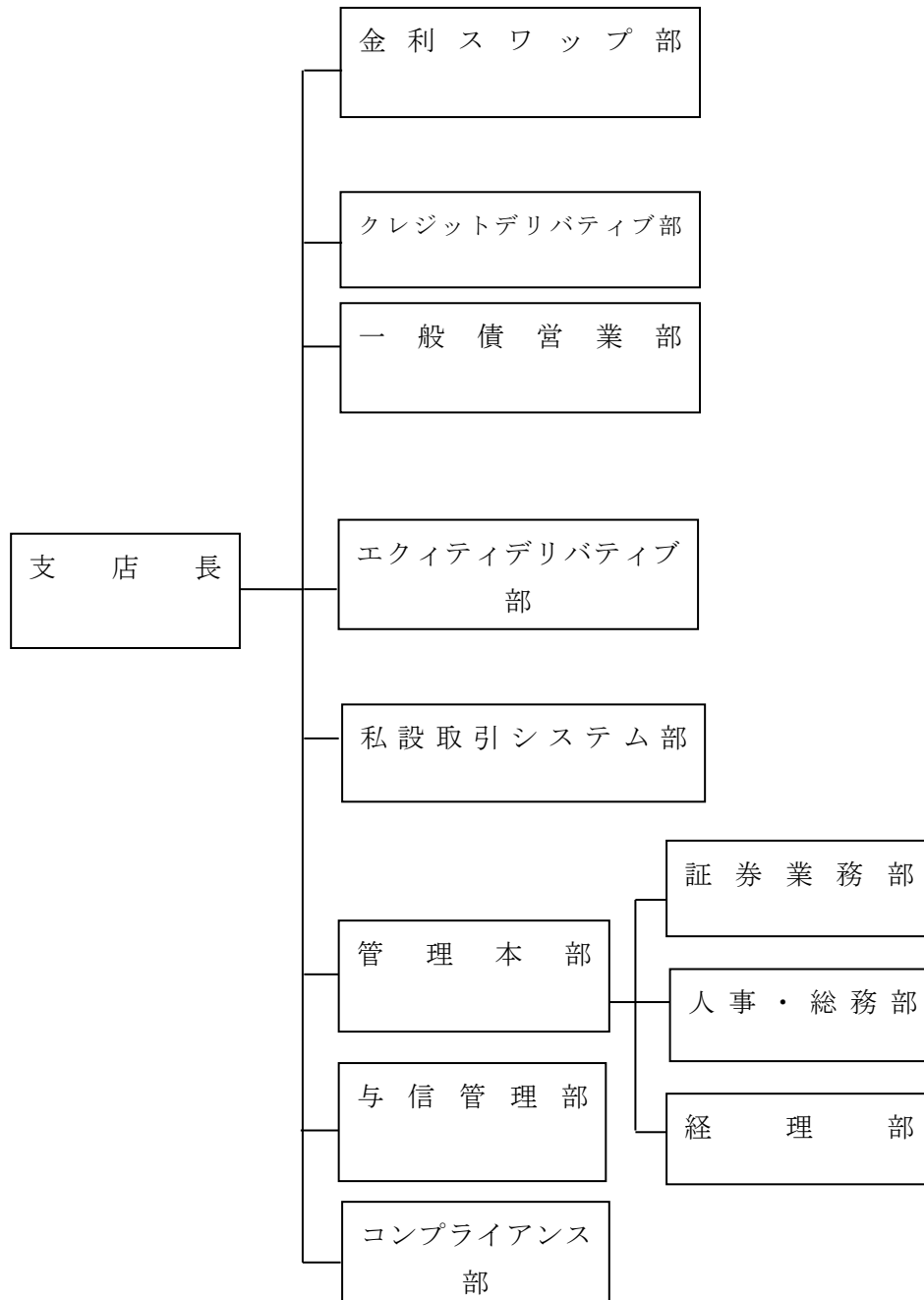
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 229 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 6 1 年	東京駐在事務所開設
平成 5 年 1 0 月	外国証券会社に関する法律第 3 条第 3 項第 1 号及び第 2 号登録
平成 6 年 7 月	国内で発行された本邦通貨建て証券追加の条件変更
平成 9 年 3 月	対象顧客に非居住者との取引を追加
平成 10 年 6 月	東京支店の所在地を変更
平成 10 年 1 2 月	外国証券会社に関する法律第 3 条第 1 項登録
平成 13 年 2 月	私設取引システム運用業務認可、同業務開始
平成 14 年 7 月	特定法人等の業務の遂行のための業務の承認（グループ会社向け事務代行業務）
平成 15 年 12 月	金銭債権の売買の媒介
平成 16 年 10 月	名称を B G C 証券会社に変更
平成 17 年 4 月	資本の額を 13,765,625 米ドルから 63,765,625 米ドルに増額
平成 19 年 1 月	有価証券店頭デリバティブ取引の媒介業務の承認
平成 23 年 8 月	東京支店の所在地を変更
平成 27 年 9 月	電子取引基盤運営業務開始のための整備を完了

(2) 経営の組織 (平成 30 年 6 月 30 日)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. BGCファイナンシャル・エルピー		100.00%
その他（名）		
計 1 名		100.00%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
日本における代表者	福島 創	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
高橋 千春	コンプライアンス・オフィサー

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当無し	

(3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種類別

金融商品取引法第2条第8項第1号に掲げる行為に係る業務
金融商品取引法第2条第8項第2号に掲げる行為に係る業務
金融商品取引法第2条第8項第4号に掲げる行為に係る業務
金融商品取引法第2条第8項第10号に掲げる行為に係る業務
有価証券管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
BGC ショウケンカイシャリミテッド	アメリカ合衆国 10022 ニューヨーク州ニューヨーク市 499 パーク アベニュー
BGC 証券会社東京支店	〒 107-6338 東京都港区赤坂 5 丁目 3 番 1 号赤坂 Biz タワー38 階

9. 他に行っている事業の種類

親法人等の業務の遂行のための業務
金銭債権の売買の媒介、取次ぎ
クレジットデリバティブ取引の媒介

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
金融商品取引業協会：日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項無し

12. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様からの第一種金融商品取引業の業務に関する苦情等のお申し出に対し、社内規則に基づき真摯に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の営業収益は、ドル金利スワップと CDS 商品の受入手数料と債券のトレーディング収益が増えたことにより、前年比 30.0%増加して 649 百万円になりました。

また、販売費及び一般管理費は、営業活動にともなう費用が増加したことにより、前年比 7.8%増となりました。その結果、純損失は、244 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	5,698	5,698	5,698
発行済株式総数	200	200	200
営業収益	604	499	649
(受入手数料)	504	382	495
((委託手数料))	389	279	397
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	115	103	98
(トレーディング損益)	77	88	119
((株券等))	0	0	0
((債券等))	77	88	119
((その他))	0	0	0

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純営業収益	603	499	649
経常損益	△318	△403	△241
当期純損益	△338	△410	△244

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月 期	平成 29 年 3 月 期	平成 30 年 3 月 期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集 の 取扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証 券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
平成 29 年 3 月	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証 券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集 の 取扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
期	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0
平成 28 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証 券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B × 100)	302.4%	317.3%	287.9%
固定化されていない自己資本 (A)	3,183	2,124	1,902
リスク相当額 (B)	1,052	669	661
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	736	380	363
基礎的リスク相当額	316	289	298

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	31	28	34
(うち外務員)	16	12	14

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	420,575	252,335
預 託 金	0	0
顧客分別金信託	0	0
金融商品取引責任準備預託金	0	0
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	2,310	850
信用取引資産	0	0
信用取引貸付金	0	0
信用取引借証券担保金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0
借入有価証券担保金	0	0
現先取引貸付金	0	0
立 替 金	4,642	1
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	4,642	1
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	0	0

資 産 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月 期 末	平成 30 年 3 月 期 末
発行日取引差入証拠金	0	0
信用取引差入保証金	0	0
先物取引差入証拠金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0
その他の差入保証金	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0
支 払 差 金 勘 定	0	0
短 期 貸 付 金	0	0
前 払 金	5,221	20,991
前 払 費 用	15,977	13,206
未 収 入 金	4,899,345	5,056,292
未 収 収 益	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0
その他の流動資産	0	0
貸 倒 引 当 金	0	0
流 動 資 産 計	5,348,070	5,343,675
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産	11,731	11,062
建 物	7,023	9,935
器 具 備 品	4,708	1,127
土 地	0	0
・・・・・・・・		
無 形 固 定 資 産	286	0
の れ ん	0	0
ソフトウェア	286	0
投資その他の資産	911,216	875,428
投資有価証券	103,400	103,400
出 資 金	0	0
長 期 貸 付 金	672,996	647,458
長期差入保証金	134,820	124,570
長期前払費用	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0

資 産 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
そ の 他	0	0
貸 倒 引 当 金	0	0
固 定 資 産 計	923, 233	886, 490
繰 延 資 産	0	0
創 立 費	0	0
． ． ． ． ． ．		
繰 延 資 産 計	0	0
資 産 合 計	6, 271, 303	6, 230, 165

(単位：千円)

負 債 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
流 動 負 債		
トレーディング商品	0	0
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	0	0
約 定 見 返 勘 定	0	0
信 用 取 引 負 債	0	0
信用取引借入金	0	0
信用取引貸証券受入金	0	0
有価証券担保借入金	0	0
有価証券貸借取引受入金	0	0
現 先 取 引 借 入 金	0	0
預 り 金	11, 226	15, 295
顧客からの預り金	0	0
募 集 等 受 入 金	0	0
そ の 他 の 預 り 金	11, 226	15, 295
受 入 保 証 金	0	0
発行日取引受入保証金	0	0
信用取引受入保証金	0	0
先物取引受入証拠金	0	0

負 債 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
有価証券引渡票受入金	0	0
その他の受入保証金	0	0
有価証券等受入未了勘定	0	0
受 取 差 金 勘 定	0	0
短 期 借 入 金	0	0
前 受 金	0	0
前 受 収 益	0	0
未 払 金	2,950,319	3,122,478
未 払 費 用	92,932	104,360
未 払 法 人 税 等	0	0
繰 延 税 金 負 債	76,110	76,110
賞 与 引 当 金	0	0
その他の流動負債	0	0
流 動 負 債 計	3,130,587	3,318,243
固 定 負 債		
長 期 借 入 金	400,000	400,000
繰 延 税 金 負 債	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0
その他の固定負債	72,979	89,396
固 定 負 債 計	472,979	489,396
引 当 金		
金融商品取引責任準備金	5	5
・ ・ ・ ・ ・		
引 当 金 計	5	5
負 債 合 計	3,603,571	3,807,644

(単位：千円)

純 資 産 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
株 主 資 本	2,667,732	2,422,521
資 本 金	5,698,000	5,698,000
新株式申込証拠金	0	0

純 資 産 の 部		
科 目	平成 29 年 3 月期末	平成 30 年 3 月期末
資 本 剰 余 金	1,109	53
資 本 準 備 金	0	0
その他資本剰余金	1,109	53
利 益 剰 余 金	△3,031,377	△3,275,532
利 益 準 備 金	0	0
その他利益剰余金	△3,031,377	△3,275,532
積 立 金	0	0
繰越利益剰余金	△3,031,377	△3,275,532
自 己 株 式	0	0
自己株式申込証拠金	0	0
評価・換算差額 等	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	0	0
新株予約権	0	0
純 資 産 合 計	2,667,732	2,422,521
負 債・純 資 産 合 計	6,271,303	6,230,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	382,735	495,837
委 託 手 数 料	279,011	397,223
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
そ の 他 の 受 入 手 数 料	103,724	98,614
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	88,285	119,553
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
債券等トレーディング損益	88,265	119,553
その他のトレーディング損益	0	0
金 融 収 益	28,533	34,425
営 業 収 益 計	499,553	649,815
金 融 費 用	367	840
純 営 業 収 益	499,186	648,975
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,130,824	1,219,148
取 引 関 係 費	126,559	133,786
人 件 費	540,563	521,692
不 動 産 関 係 費	101,038	109,987
事 務 費	28,494	28,738
減 価 償 却 費	29,191	17,546
租 税 公 課	5,232	3,082
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0
そ の 他	299,747	404,317
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	△631,638	△570,173
営 業 外 収 益	228,477	330,968
営 業 外 費 用	671	1,977
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	△403,832	△241,182
特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	13,077	25,595
臨 時 利 益	0	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	0
・ ・ ・ ・ ・		
特 別 利 益 計	13,077	25,595
特 別 損 失		
有 価 証 券 評 価 減	0	0
前 期 損 益 修 正 損	0	6,016
臨 時 損 失	0	0
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	0
固 定 資 産 除 却 損	12	0
特 別 損 失 計	12	6,016
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△390,767	△221,603

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
法人税、住民税及び事業税	18,575	22,551
法人税等調整額	1,305	1
当期純利益（又は当期純損失）	△410,647	△244,155

(3) 損失処理計算書

(単位：千円)

利益処分計算書又は損失処理計算書	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
当期純利益（△損失）	△410,647	△244,155
前期繰越利益（△損失）	△2,620,730	△3,031,377
積立金取崩額	0	0
当期未処分利益（△損失）	△3,031,377	△3,275,532
利益処分量又は損失処理額	0	0
利益準備金	0	0
配当金	0	0
役員賞与金	0	0
任意積立金	0	0
別途積立金	0	0
任意積立金取崩額	0	0
別途積立金取崩額	0	0
利益準備金取崩額	0	0
資本準備金取崩額	0	0
次期繰越利益（△損失）	△3,031,377	△3,275,532

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
キャンターフィツジェラルドセキュリティーズ	400

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
キャンターフィツジェラルドセキュリティーズ	400

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	103	103	0	103	103	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	103	103	0	103	103	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建						
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表に関する会計監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者、営業責任者及び内部管理責任者を配置し、営業活動を指導・監視し、その活動の法令諸規則の遵守を徹底させております。内部管理には、法令諸規則に係る情報収集、営業活動のモニタリング、監督当局への報告、リスクの算定、内部者取引防止、研修受講状況把握などを含みます。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
顧客分別金信託額	0	0
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	0 千株	0 千株	0 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0	0	0

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	0 千株	0 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	0	0

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金額	金額
0 百万円	0 百万円

- ③ 管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等				

- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主に占める当該議決権の数の割合
		百万円		口	%

以 上